

政党代表選挙に対する全国知事会の対応結果

平成30年11月9日
総合戦略・政権評価特別委員会

政党代表選挙（自由民主党、国民民主党）にあたり、全国知事会が実現を望む項目に対し理解をいただくことで、今後の党としての取組みにつなげることを目的として、立候補者に対し提言活動を行った。

また、自由民主党総裁選挙立候補者に対しては、全国知事会から申し入れた「提言」への御意見について回答を求め、その結果について公表した。

○ 概要

1 提言活動の実施

（国民民主党代表選挙）8月22日（告示日）

提言先：小林 正夫 副代表・代表選挙管理委員会委員長
奥野 総一郎 代表選挙管理委員会委員
浜口 誠 代表選挙管理委員会委員

※立候補者：玉木 雄一郎 衆議院議員
津村 啓介 衆議院議員

（自由民主党総裁選挙）9月7日（告示日）

提言先：甘利 明 衆議院議員
石破 茂 衆議院議員

※立候補者：安倍 晋三 衆議院議員
石破 茂 衆議院議員

2 自由民主党総裁選挙立候補者からの回答結果の公表

- ・全国知事会から申し入れた「提言」のうち、22項目に対する御意見について回答を依頼。回答は、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補からの回答」として、9月18日に結果公表。

「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補からの回答

平成30年9月18日

全国知事会 総合戦略・政権評価特別委員会

1 各候補への提言等

告示日の平成30年9月7日に自由民主党総裁選挙に臨む候補者に対して提言活動を実施。併せて提言項目(6つの柱 計22項目)への御意見について回答を依頼した。

※提言先:安倍 晋三 候補(代理:甘利 明 衆議院議員)、石破 茂 候補

2 回答結果について

項目		安倍 晋三 候補	石破 茂 候補
1 安全・安心・防災対策の推進		賛	賛
①	大規模災害からの「早期復旧・復興」の推進と「事前復興」への財政支援	賛	賛
②	住民の生命を守る防災情報提供、危険回避行動につながる取組への支援	賛	賛
③	迅速な被災者の救援・生活再建のための制度の拡充、総合的な支援制度の構築	賛	賛
④	医療機関の耐震化やBCP策定、人材確保等の医療救護体制充実への支援	賛	賛
⑤	再生可能エネルギー・水素エネルギーの導入拡大、原子力防災・安全対策の充実強化	賛	賛
2 地方自治、地方税財源の充実・強化		賛	賛
①	国民主権の原則に基づく、憲法における「地方自治の充実」の具体的検討	賛	賛
②	「分野別分科会」の設置等による「国と地方の協議の場」の充実・強化	賛	賛
③	憲法改正等の抜本的な対応による合区選挙の確実な解消	賛	賛
④	地方一般財源総額の確保、地方交付税の財源保障・調整機能の維持・充実	賛	賛
⑤	地方税の充実、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築	賛	賛

3 持続可能な社会保障制度の確立		賛	賛
①	社会に活力をもたらす「健康立国」の実現に向けた協力体制の構築	賛	賛
②	社会保障の充実・安定化に向けた消費税・地方消費税率引上げ増収分の財源充当	賛	賛
③	「地域医療構想」に基づく医療提供体制の整備に向けた必要な財源の確保	賛	賛
4 地方創生の実現		賛	賛
①	移住定住の促進や地域産業・地方大学の振興等による地方への人の流れの創出	賛	賛
②	国土のミッシングリンクの早期解消と地域公共交通網の維持・確保及び充実	賛	賛
③	地方創生関連予算の十分な確保と交付金等の自由度の向上	賛	賛
5 活力溢れる地域社会の形成		賛	賛
①	少子化対策への財政支援や保育士・介護人材の確保、子供の貧困対策の強化	賛	賛
②	若者・女性・障害者等、全ての人が働きやすい環境整備、働き方改革の実現	賛	賛
③	地方における人材不足に対する外国人等が就労しやすい制度の見直し	賛	賛
6 文化・スポーツ・観光の振興		賛	賛
①	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果の全国への波及	賛	賛
②	国際観光旅客税の自由度の高い交付金等による地方への配分、日本版DMOへの支援	賛	賛
③	スポーツ・文化と観光産業をはじめとした他産業の融合や成長産業化の推進	賛	賛

自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言

全国知事会は、我が国が直面している諸課題について、以下に記した重要項目の実施が必要不可欠と考えており、これらを党の重要項目に位置付けいただくよう、強く申し入れます。

1 安全・安心・防災対策の推進

- ①大規模災害からの「早期復旧・復興」の推進と「事前復興」への財政支援
- ②住民の生命を守る防災情報提供、危険回避行動につながる取組への支援
- ③迅速な被災者の救援・生活再建のための制度の拡充、総合的な支援制度の構築
- ④医療機関の耐震化やBCP策定、人材確保等の医療救護体制充実への支援
- ⑤再生可能I補償^{*}・水素I補償^{*}の導入拡大、原子力防災・安全対策の充実強化

北海道宣言（決議）
【別紙1】

2 地方自治、地方税財源の充実・強化

- ①国民主権の原則に基づく、憲法における「地方自治の充実」の具体的検討
- ②「分野別分科会」の設置等による「国と地方の協議の場」の充実・強化
- ③憲法改正等の抜本的な対応による合区選挙の確実な解消
- ④地方一般財源総額の確保、地方交付税の財源保障・調整機能の維持・充実
- ⑤地方税の充実、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築

目指すべき国家像
【別紙2】

3 持続可能な社会保障制度の確立

- ①社会に活力をもたらす「健康立国」の実現に向けた協力体制の構築
- ②社会保障の充実・安定化に向けた消費税・地方消費税率引上げ増収分の財源充当
- ③「地域医療構想」に基づく医療提供体制の整備に向けた必要な財源の確保

健康立国宣言（決議）
【別紙3】

4 地方創生の実現

- ①移住定住の促進や地域産業・地方大学の振興等による地方への人の流れの創出
- ②国土のミッシングリンクの早期解消と地域公共交通網の維持・確保及び充実
- ③地方創生関連予算の十分な確保と交付金等の自由度の向上

5 活力溢れる地域社会の形成

- ①少子化対策への財政支援や保育士・介護人材の確保、子供の貧困対策の強化
- ②若者・女性・障害者等、全ての人が働きやすい環境整備、働き方改革の実現
- ③地方における人材不足に対する外国人等が就労しやすい制度の見直し

6 文化・スポーツ・観光の振興

- ①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果の全国への波及
- ②国際観光旅客税の自由度の高い交付金等による地方への配分、日本版DMOへの支援
- ③スポーツ・文化と観光産業をはじめとした他産業の融合や成長産業化の推進

北海道宣言

～日本の防災・減災対策を新たなステージへ～

大規模災害がひとたび発生すれば、多くの尊い命、住み慣れた街並みなど、私たちの大切なものを一瞬にして奪い去ってしまう。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災以降も、平成27年の関東・東北豪雨、28年の熊本地震、29年の九州北部豪雨などが発生し、さらに、本年には大阪府北部を震源とした地震、平成30年7月豪雨など、「想定外」「数十年に一度」の災害が毎年のように頻発している。

南海トラフ地震や首都直下地震など、今後起こりうるこれまで経験したことのない国難レベルの巨大災害に備えるためには、私たち全国知事会は、政府はもとより、我が国で暮らすすべての人々とともに、今まさに防災・減災についての基本的な考え方や取組を見直さなければならないとの危機感を共有し、私たち自身が先頭に立って行動する必要があるとの認識で一致した。

本年は、北海道命名150年の節目の年である。その北海道の地で、「行動する知事会」を自認する我々は、日本の防災・減災対策を新たなステージに進化させるため、以下に取り組むことを宣言する。

- 1 今般の豪雨等により甚大な被害が生じた被災地には、マンパワーをはじめ、刻一刻と変化するニーズに全力で応えていく。国はもとより地方においてもその総力を挙げて被災地を支援する体制を構築する。
- 2 東日本大震災の復興の長期化など過去の課題を踏まえ、教訓を最大限に生かしていかなければならない。現在我々が講じている防災・減災対策を総点検するとともに、近年頻発する大規模災害の各自治体の対応について、事後検証とその共有を行う。
- 3 近年、大規模災害に対応する地方財政の脆弱性が顕在化していると言わざるを得ない。そのため、地方が事前復興に取り組める新しい財政支援制度の創設など、十分な予算額の確保と必要な財政措置を国に強く求める。
- 4 住民への災害に関する情報提供は、住民自身が命を守る行動をとるために重要であり、まさに住民の生死に直結する。我々自身も検証・訓練を不断に重ね、国には今般の豪雨災害における教訓を十分に踏まえ観測・予測技術の向上や適切な避難行動を促すガイドラインの見直しを求める。
- 5 我々は、中小河川を含めた河川・砂防等の防災・減災対策や、住民生活に直結する上下水道等の社会インフラ整備を着実に実施していく。また、そのために必要な財政措置を国に強く求める。

平成30年7月27日

全国知事会

地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像

今、我が国は、戦後の高度経済成長・安定成長期を経て、急激な人口減少問題に直面しており、「少子高齢化」と「都市部への人口集中」が進み、地方が活力を失いつつある。

このような中では、「国民主権」の原則に基づく、主権者たる国民である住民が参画する「地方自治」のさらなる発展により、地方が元気を取り戻し、地方の力を日本の活力として引き出していく新たな国家をつくるべきであり、国・地方が総力を挙げて「地方創生」の実現に向けて取組むことが肝要である。

地方自治法が昭和22年5月3日に施行されて以来、70年を経過し、この間、「機関委任事務の廃止」や「国と地方の協議の場の法制化」など、「国と地方は対等」といえる関係に変遷しており、もはや、地方の存在無くして、国民主権を全うすることはできない。

この変遷を踏まえれば、地方自治の権能は、国民主権を全うする手段として、住民から地方公共団体へ直接授権されたものと考えらるべきである。

しかし一方で、現行憲法においては、地方自治に関し、第8章として、第92条をはじめ4条が定められているものの、具体的には、「地方自治の本旨」など、あまりにも抽象的・理念的であり、このことが様々な混乱を招いていることから、全国知事会は、憲法における地方自治の本旨の明確化等、地方自治の充実に向けて、国民的議論の喚起を求めていくものである。

この地方自治の充実こそが、いずれの地域においても夢を実現することが可能となる地域を形成し、その繋がりが、この国の本来あるべき姿を実現することになるとの認識のもと、憲法をはじめ、地方自治の充実に向けた議論の基本とすべく、次のとおり「地方自治の充実による目指すべき地方（国家）像」を提起する。

記

【地方（国家）の目指すべき方向】

- 憲法第13条の趣旨を踏まえ、
住民一人ひとりが、個人として尊重されるとともに、
自らの意思に基づき、地方自治に参画し、それぞれの地域において、
自由及び幸福を追求できる国であるべき。

【国民主権の原則に基づく地方自治の国政における尊重】

- 主権者たる国民は、地方公共団体の住民である。
国民主権の原則に基づき、住民が参画する地方自治の発展こそが、
我が国の民主主義を発展させ、国民福祉の増進を最大化するものであり、
地方自治は、国政の三権（立法、行政、司法）との関係において最大限、
尊重されるべき。

【地方公共団体の権能】

- 地方の統治を担う地方公共団体は、住民に身近な公共的事務について、
国民主権の原則のもと、住民から直接授権されている観点から、
自主的かつ自立的に処理する固有の権能が保障されるべき。

【国の役割】

- 国は、国家としての存立に関する役割及び
全国的な視点を必要とする政策に関する役割を担うことを基本とする。

【地方の自主性及び自立性を高める国との役割分担等】

- 国と地方は、対等関係のもと、地方の自主性及び自立性が十分に
発揮されるよう、協議による適切な役割分担を図り、
連携・協働し、地域の発展に努めるべき。

平成30年7月27日

全 国 知 事 会

健康立国宣言

我が国は、世界が未だ経験したことのない人口減少・超高齢社会に突入し、総人口に占める生産年齢人口（15歳から64歳）の割合は、2040年頃には世界の主要国の中で最低水準になると予測されている。

しかし、健康寿命の延伸を図ることにより、多くの高齢者が生涯にわたって健やかで充実した生活を送り、74歳まで実質的な生産年齢として活躍できる社会を実現できれば、その割合は最高水準に匹敵することとなる。

また、高齢化の進展に伴って、2018年度に49.9兆円であった医療・介護給付費は、2025年度に63兆円程度、2040年度に93兆円程度にまで増大すると見込まれているが、医療費の約1/3は生活習慣病が占めており、その発症、重症化を防ぐことができれば、生活の質（QOL）が向上し、結果として医療費の削減につながる事となる。

社会保障制度の持続可能性そのものが課題となる中、生活の質（QOL）の向上を図りつつ社会保障に係る負担を軽減し、併せて、社会保障制度を「支える力」を強くする施策を強力に推進する必要がある。

先に述べたように、健康寿命の延伸を図ることができれば、生活の質（QOL）の向上にあわせて医療・介護給付費の適正化につながるとともに、多くの高齢者の生活の充実を通じて、「共に社会を支える力」を強化することもできる。

加えて、働きながら子育てしやすい環境づくりなどを進める働き方改革や、若者の就労支援、多様な人材の活躍促進などを通じて、暮らしの充実を図り、また、子育てなどの一人ひとりの希望を実現すれば、少子化対策に資するとともに、「支える力」を強くすることにもつながる。

このように、健康寿命の延伸や暮らしの充実を通じて、持続可能な社会保障制度の構築、ひいては、人口減少時代を迎えた我が国の活力の維持を図ることができる。

地方では、既に、インセンティブを活用した健康づくりの取組や、運動習慣・食生活の改善、特定健診の受診率の向上のための取組、禁煙・受動喫煙防止対策など、様々な取組を実施しており、生活習慣病の発症・重症化予防に効果を挙げている事例がある。また、地域包括ケアシステムの構築に向けた予防・健康・医療・介護等の各分野間の連携の強化につながっている事例や、子ども・子育て支援に効果を挙げている事例もある。

このたび、全国知事会としては、これらの地方の先進・優良事例をお互いに共有し、幅広く横展開する取組を開始することとした。これにより、人々の生活の質の向上を図りつつ、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、社会に活力をもたらす「健康立国」の実現に向けて、地方は「地方の責任」をしっかりと果たすことを、ここに宣言する。

平成30年7月27日

全国知事会

持続可能な社会保障制度の構築に向けた特別決議

平成30年7月27日

全国知事会

全国知事会では、「健康立国宣言」及びその実現に向けたアクションプランをとりまとめました。アクションプランでは、人々の生活の質（QOL）の向上を図りながら社会保障に係る負担の適正化を図る取組とともに、働きながら子育てしやすい環境づくりなどの働き方改革や若者の就労支援など「支える力」を強くするための取組を、全国的に横展開することにより、「地方の責任」をしっかりと果たしていくことを改めて確認したところです。

このように、地方が「地方の責任」を果たしていく一方、「健康立国」の実現に向けては、国民・地方・国が総力を挙げて取り組むべきものであることから、国もその役割を果たすことが求められるところです。特に、予防・健康づくりの推進、地域包括ケアシステムの構築、次世代を担う人づくりに向けた対策の充実強化については、持続可能な社会保障制度の基盤となるものであることから、速やかに下記に掲げる所要の方策の実行を求めます。

記

1. 予防・健康づくりの推進

各都道府県においては、すべての住民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会を目指し、ライフステージに応じた予防・健康づくりの取組を推進しているところです。国においては、地方独自の取組について全国展開をすることにより効果が期待できる取組について、財政的な支援を含め、必要な支援を行うよう、特に、次の2点について強く求めます。

- (1) 今般、都道府県が国民健康保険の保険者となったことに伴い、住民の健康増進等のために国保レセプトデータ情報等を活用できるよう、法的に位置づけること。
- (2) 2020年の保健医療プラットフォームの本格稼働に当たっては、データを有効活用する人材育成等に係る支援を行うこと。

2. 地域包括ケアシステムの構築

各都道府県においては、地域の実情に応じて、医療・介護・福祉の各分野を有機的に結びつける地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるところです。国においては、地方独自の取組について全国展開をすることにより効果が期待できる取組や社会保障負担軽減の高い効果が期待できる取組について、財政的な支援を含め、必要な支援を行うよう、特に、次の4点について強く求めます。

- (1) 地域の医療・介護提供体制を維持・強化するにあたり、地域の実情に応じて自主性を反映した事業執行を可能にし長期的視点に立った継続的な取組を行うことができるよう、地域医療介護総合確保基金については、所要の財源を確保するとともに、柔軟に活用できるよう見直すこと。
- (2) 介護療養型医療施設等から介護医療院等への転換事例を公表し転換後の姿を明確にすることにより転換を促進するとともに、入所者の生活の質（QOL）を向上させるため、転換時の施設改修等に係る支援を充実させること。
- (3) 介護従事者の参入を促進し、将来の展望を持って、業務に従事できるようにするため、介護従事者全体の処遇改善に確実につながることが担保される恒久的な制度を構築すること。
- (4) 地域医療を担う人材の確保に向けて、特に医師不足が顕著な地域については抜本的な対策を講じること。また、医療人材の偏在解消等地域医療確保に向けた施策を強力に推進すること。なお、改正医療法において、都道府県による「医師確保計画」の策定等が盛り込まれているが、制度の施行に当たっては、都道府県と十分に協議すること。

3. 次世代を担う人づくりに向けた対策の充実強化

各都道府県においては、地域の実情に応じて、少子化対策や子どもの貧困対策、さらに子どもの教育の質向上等を通じた子どもの貧困連鎖防止対策に取り組んでいるところです。国においては、地方独自の取組について全国展開をすることにより効果が期待できる取組について、財政的な支援を含め、必要な支援を行うよう、特に、次の2点について強く求めます。

- (1) 次世代を担う人づくりに向けて、地域少子化対策重点推進交付金及び地域子供の未来応援交付金による財政支援を充実強化すること。
- (2) 子ども・子育て支援新制度の完全実施に向けた1兆円超の財源を確保すること。

自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言

全国知事会は、我が国が直面している諸課題について、地方が主体性をもって国とともに解決することができるよう、以下に記した重要項目の実施が必要不可欠と考えており、これらを、党の重要項目に位置付け、積極的に取り組んでいただくよう、強く申し入れます。

1 安全・安心・防災対策の推進

① 復旧・復興、防災・減災対策と新たな財政支援制度の創設

大規模災害からの**早期の復旧・復興**と**防災・減災対策**を**大型補正**を組むなどしっかりと予算を確保し、着実に推進するとともに、住民生活に直結する**公共インフラ整備**を早急に進めること。さらに、大規模災害に備えた**事前復興**を支援するため、**起債や交付金など新たな財政支援制度**を創設すること。

② 住民の生命を守る防災情報提供、危険回避行動につながる取組への支援

住民の主体的な**避難**や**危険回避行動**に繋がるよう、**防災情報提供のあり方**を総合的に見直すとともに、土砂災害警戒区域や浸水想定区域等の指定後の対応やハザードマップの整備と周知、水位計や監視カメラの設置等住民目線のソフト対策を加速するため、**技術開発の推進**や**財政面の支援**、**国としての取組**を強化すること。

③ 被災者生活再建支援の充実

被災者の**救援・再建**が迅速に図れるよう、救助範囲の拡大をはじめとした**災害救助法の見直し**や**被災者生活再建支援制度**における**支給対象の拡大検討**、**被災者生活再建支援基金への安定的かつ充実した財政措置**、**住まいの再建**をはじめとした**生活再建につながる総合的な支援制度**を構築すること。

④ 医療救護体制の抜本強化

医療機関の耐震化及び**業務継続計画（BCP）策定**、**資機材の整備**、**人材確保**、**医療従事者を孤立地域へ運ぶ仕組みの構築**など、**医療救護体制の充実**を図る取組に対する財政面を含めた支援を一層強化すること。

⑤ エネルギー政策の推進と原子力安全・防災対策の充実・強化

エネルギーの**低廉かつ安全で安定的な供給**を目指す**エネルギーシステム改革**を**着実に実行**するとともに、地域との**共生**を考慮した**再生可能エネルギーの導入拡大**及び、水素社会の早期実現に向けた**水素エネルギーの普及**、**導入拡大**を**着実に進める**こと。また、**原子力安全対策**についても、より一層の**充実・強化**に**不断に取り組む**、**原子力防災対策**については、**広域避難等を想定**し、住民が**迅速かつ安全に避難**できる体制を整備すること。

2 地方自治、地方税財源の充実・強化

① 憲法における地方自治の充実

「**国民主権**」の原理のもと、地方自治の権能は、住民から直接授権されたものであるとの観点から、**憲法第92条の「地方自治の本旨」**について、より**具体的に規定**するように検討すること。

② 国と地方の協議の場の充実等

国と地方の協議の場について、「**地方税財政分科会（仮称）**」や「**社会保障分科会（仮称）**」などの分野別分科会を設置すること。また、国会に常設の委員会として「**地方分権推進委員会**」を設けるなど、国会の中に地方の声を反映させるシステムを構築すること。

③ 合区の確実な解消

参議院の「**合区問題**」については、**憲法改正等の抜本的な対応により「合区を確実に解消**」すること（一部の府県に慎重・賛同できない旨の意見がある）。

④ 地方一般財源総額の確保・充実

地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策をはじめ、防災・減災対策など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方単独事業も含め、**地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保・充実**すること。また、**地方交付税は、「地方の固有財源」**であることから、**総額を確保するとともに、財源保障機能と財源調整機能の維持・充実**を図ること。

⑤ 国と地方の税源配分の見直し等

国と地方の税源の配分については、**役割分担に見合うように見直し、**税収と歳出割合の乖離を縮小していくことが必要であり、**地方税の充実と、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築**すること。

⑥ 国と地方協働型による新しい行政運営の推進

都道府県と市町村、都道府県間や市町村間、更には地方公共団体と国といった形で、**多様かつ柔軟な連携による取組**を支援するとともに、地方版ハローワークのように、これまでの国と地方の役割分担を乗り越え、新しい形態の**国・地方協働型の仕組みによる行政運営**を推進すること。

3 持続可能な社会保障制度の確立

① 「健康立国」実現に向けた協力体制の構築

人々の生活の質（QOL）の向上を図りつつ、社会保障制度の持続可能性を高めるとともに、社会に活力をもたらす「**健康立国**」の実現に向けては、国民・地方・国が総力を挙げて取り組むべきものであることから、地方が「**地方の責任**」を果たしていく一方、**国もその役割を果たす**こと。

② 消費税・地方消費税率引上げに向けた対応等

消費税・地方消費税率引上げによる増収分については、**社会保障の充実・安定化に向けた財源に確実に充当**するとともに、幼児教育・高等教育の無償化などの施策に地方が重要な役割を担う取組が含まれていることから、国と地方の役割分担や負担のあり方を整理するにあたり、**地方と十分に協議し、必要となる安定財源を国の責任において確保**すること。

③ 地域の医療提供体制の維持確保

「**地域医療構想**」に基づき、病床機能の分化・連携を進めているが、それぞれの医療機関等が十分に機能し、患者が必要な時に医療が受けられる**医療提供体制の整備**に対し、**地域医療介護総合確保基金の拡充**など、将来にわたり**必要な財源を確保**するとともに、**地域の実情に応じて柔軟に活用**できるよう見直すこと。

④ 地域包括ケアシステムの構築等

医療や介護が必要な状態となった人や家族を支える**地域包括ケアシステム構築のための支援を強化**すること。また、認知症に対する理解促進とともに、**地域で認知症の人を支える体制整備**に係る支援策の充実を図ること。

4 地方創生の実現

① 地方への人の流れの創出

若者が地方で就業又は起業する際の**移住経費等の直接給付制度の創設**など、**移住定住やU I Jターンを促進**するとともに、**地域の中核となる産業や地方大学の振興、政府機関の地方移転及び企業の地方への本社機能移転の促進**などにより、地方への人の流れの創出を図ること。

② 地方創生を支える交通体系の整備・充実

地方創生に不可欠な基盤として、国土の**ミッシングリンクを早期解消**するとともに、その効果を最大限に発揮させつつ、活力のある地域社会を実現するため、**交通機関の利便性向上や交通事業者の生産性向上等の支援**を講じ、**地域公共交通網の維持・確保及び充実**を図ること。

③ 安定的な地方創生関連予算の十分な確保等

まち・ひと・しごと創生事業費をはじめとした、**地方創生関連予算の十分な確保**や、**地方創生推進交付金の自由度向上**を図るとともに、**地方創生拠点整備交付金**について、2019・2020年度において消費税・地方消費税率引上げに伴う対応の一環として**当初予算に計上し、弾力的な取扱い**を行うこと。

④ 地方創生の実現に向けた総合戦略の策定

地方への人の流れの創出等による地方・都市圏の転出入の均衡をはじめとする地方創生の実現に向け、**新たな総合戦略を策定**すること。

5 活力溢れる地域社会の形成

① 次世代を担う「人づくり」に向けた少子化対策等と子供の貧困対策の抜本強化

国民が希望する出生率の実現に向け、**地域少子化対策重点推進交付金の拡充**や、**待機児童解消に向けた受け皿の整備**とともに、**保育士や介護人材の確保**に取り組むこと。また、**地域子供の未来応援交付金の拡充**や、**子ども食堂への財政支援**とともに、**乳幼児期の教育・保育の充実**や、**教職員定数の拡充**など**学校をプラットフォーム**とした支援のほか、**児童相談所の体制強化**による**児童虐待防止**に取り組むなど、子どもたち一人一人が、夢と希望を持って、安心して育つことのできる環境整備をすすめること。

② 全ての人働きやすい環境の整備

若者、女性、障がい者、高齢者、外国人など、全ての人働きやすい環境を整備するため、**働き方改革**を着実に実現し、**子育て・妊活・介護・闘病支援の充実**、**非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善**、**最低賃金引上げ**に対する施策の充実を図るとともに、これらに係る**企業の取組を支援**すること。

③ 地方で活躍する人材の育成・確保

地方における人手不足が深刻化していることから、即戦力となる**外国人材の就労**を目的とした**新たな在留資格**や、**女性や高齢者が地方の中小企業等への就業や起業を促進する直接給付を創設**するなどの、地方で活躍する人材の育成・確保策を講じること。

④ 中小企業・小規模事業者への支援

活力溢れる地域経済の実現のため、**中小企業・小規模事業者に対する資金繰りや投資促進への支援**などの経営力強化の支援を拡充するとともに、**事業承継支援**に係る**予算措置**や**個人事業者に対する税制拡充**を実施すること。また、地域の特性に応じた産業振興に資する**研究開発の取組を支援する制度の創設・拡充**、**A I・I o T**等を活用した**生産性向上への支援**を行うこと。

6 文化・スポーツ・観光の振興

① 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催効果の全国への波及

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、世界に我が国の**文化の多様性**や**震災等からの復興をアピール**する場とするとともに、**文化施設の活性化**、**地域に根ざした文化の振興**、**障がい者芸術文化の振興**等に対する支援の充実・強化を図ること。

② 観光の基幹産業化に向けた取組支援

国際観光旅客税について、**税収の一定割合を自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分**すること。併せて、「**日本版DMO**」の**形成・確立の支援**に加え、DMOが自主的かつ**安定的な財源を確保**しながら**観光地経営を推進**できる制度の構築を図ること。

③ スポーツ・文化を生かしたまちづくりの推進

スポーツ・文化と観光産業をはじめとした他産業の融合など、**分野横断的な取組への支援強化**、**新たなインバウンド施策**等による**地域経済の活性化**と**スポーツ・文化の成長産業化**を推進すること。